

■ケアマネの97%が本来業務外に対応 介護クラフトユニオンが調査

- ・介護支援専門員（ケアマネジャー）計 641 人のうち 97.3%が本来業務の範囲ではないと思うことに対応した経験があるとする調査結果を介護業界の労働組合「日本介護クラフトユニオン」（NCCU）が公表した。本来業務の範囲外に対応しなくてもよくなる方法として、「ケアマネジャーができることとできないことを明確に示す」という回答が約 8 割を占めた。
  - ・本来はケアマネジャーの業務範囲ではないと思うものを複数回答で尋ねたところ、「ペット・植物の世話」（88.6%）が最も多かった。次いで「利用者の入退院時の生活用品などの調達」（81.1%）や買い物・銀行の手続き・粗大ごみの対応といった「介護保険制度上では対応できない生活支援」（79.9%）、「高頻度・長時間の電話対応」（71.9%）、「救急車への同乗」（70.2%）などと続いた。
  - ・これらの業務のどれか 1 つでも対応したことがあると答えたケアマネジャーや主任ケアマネジャーは 97.3%いて、対応した業務内容別で一番多かったのが「利用者の介護保険制度以外の相談」（88.3%）だった。
  - ・また、見守り支援を含む「利用者の安否確認」（78.9%）や「高頻度・長時間の電話対応」（77.8%）、「利用者の怪我などによるトラブルを原因とする緊急訪問」（76.3%）、「利用者の介護保険制度以外の行政上の手続き支援」（75.0%）も多かった。
  - ・本来業務の範囲外に対応した理由を聞くと、「介護保険制度以外の相談」では「支援できる家族や友人・知人がいなかったため」が 82.0%、「自費サービスを利用する金銭的な余裕がないため」（14.0%）、「連絡などの手続きの手間を省くため」（5.7%）といった回答があった。
  - ・どうすれば本来業務の範囲外のことに対応しなくてもよくなるかの質問には（複数回答）、「ケアマネジャーができることとできないことを明確に示す」（77.1%）が最多で、「不明確な業務範囲を誰が行うべきか明確に決める」（70.2%）や「利用者や家族が介護保険制度を理解しやすいようにする」（51.8%）との回答も半数を超えた。
- 調査は、4月26日－5月6日にNCCUの組合員が働く事業所を対象に実施。主任ケアマネジャーを含む計641人が回答した。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

「ケアマネジャー限定 実態調査アンケート」結果報告（2024年05月27日）

<https://www.nccu.gr.jp/topics/detail/202405270001>